

介護ネットみやぎ速報

(第25号 2011. 6. 21)

発行者 NPO法人 介護ネットみやぎ
責任者 人間田 範子
022-276-5202
022-276-5205



東日本大震災被災地介護事業復旧に関する緊急要請を 県内選出の国会議員に送付しました

震災から3ヶ月が過ぎました。

国は、現在『社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金』（以下災害復旧費）、『平成23年度介護施設等復旧支援事業等補助金の国庫補助』（以下支援事業等補助金）について被災地の県及び政令指定都市などに通知しました。しかし、『災害復旧費』の補助対象は設置主体が市町村・社会福祉法人・交付金の交付を受けて整備した事業所に限られています。

介護ネットみやぎの会員団体で、施設全体の甚大な被害を受けた『松島医療生活協同組合』や『財団法人 宮城厚生協会』を含め、地域に密着した介護事業を地道に行っている生協法人・NPO法人・財団法人等は、現状において施設復旧のための補助金が受けられません。

そのほか備品購入費などに『支援事業等補助金』（すべての介護事業所が該当。第1次提出期限 平成23年6月24日（金）（消印有効）※この提出期限までに事前協議ができない場合には、次の提出期限までに行ってください。イ 第2次提出期限 平成23年7月15日（金）（消印有効））が準備されていますが、被災地の介護事業所はそれぞれ状況が異なり、しかし財政は困窮を極めており『支援事業等補助金』は使いづらいという声を聞きます。

そこで別紙のような緊急要請を、宮城県選出の国会議員16人に送付しました。

宮城県選出の国会議員（敬称略 五十音順）

衆議院議員

秋葉賢也 安住淳 石山敬貴 井上義久 小野寺五典 郡和子 斎藤恭紀
高橋ちづ子 橋本清仁

参議院議員

愛知治郎 岡崎トミ子 紙智子 熊谷大 今野東 櫻井充 渡辺孝男

2011年6月20日

衆議院議員

様

NPO法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ
理事長 樋口 晟子

東日本大震災被災地介護事業復旧に関する緊急要請

震災から3ヶ月が過ぎました。宮城県で全壊、水没した高齢者福祉施設は、特別養護老人ホーム（特養）10ヶ所、介護老人保健施設2ヶ所、認知症高齢者グループホーム20ヶ所に上ります。特養だけでも県全体の1割に当たる550床が失われ、通所介護施設等の多くも被災しており、半壊や一部損壊の施設は膨大な数に上ります。プライバシーが守られず、衛生上からも劣悪な住環境の避難所で暮らす高齢者に、介護が必要になる事例が増えています。震災後体調を崩す高齢者も増えており、要介護認定の申請者が増えています。介護事業所の復旧のための迅速な財政支援が重要になっています。

国は、現在『社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金』（以下災害復旧費）、『平成23年度介護施設等復旧支援事業等補助金の国庫補助』（以下支援事業等補助金）について被災地の県及び政令指定都市などに通知しています。しかし、『災害復旧費』の補助対象は設置主体が市町村・社会福祉法人・交付金の交付を受けて整備した事業所に限られています。

介護ネットみやぎの会員団体で、施設全体の甚大な被害を受けた『松島医療生活協同組合』や『財団法人 宮城厚生協会』を含め、地域に密着した介護事業を地道に行っている生協法人・NPO法人・財団法人等は、現状において施設復旧のための補助金が受けられません。

そのほか備品購入費などに『支援事業等補助金』が準備されていますが、被災地の介護事業所はそれぞれ状況が異なり、しかし財政は困窮を極めており『支援事業等補助金』は使いづらいつい声聞きます。

私たちは、できるだけ早く、穏やかな暮らしを取り戻すことを切に願っています。介護の現場の崩壊を食い止めるために、下記のことを緊急に要請します

記

一、被災したすべての介護事業所の復旧が補助金によっておこなわれるようにすること。また補助金の申請は一本化し、書類をできるだけ簡略に、手続きを迅速にすること。